

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定（実績）	令和3年度事業費 （予算ベース） 千円	特記事項 （課題・その他）
1	地域福祉課 社協	地域ケア会議等の推進	地域包括支援センターと地域福祉コーディネーターが連携を強化し、地域ケア会議等の場で生活課題を把握し、その課題解決に住民が主体となり、取り組めるよう支援します。	地域包括支援センターとの協働で個別単位、町内会単位、中学校区単位など様々な単位で地域課題に対して検討した。 地域福祉コーディネーターは地域ケア会議に参加した。	2,400	継続実施	2,400	
2	地域福祉課 社協	地域課題の解決のための重層的な体制整備	①個別事例から地域課題を共有する「地域ケア個別会議」、②区・町内会・自治会、地区社会福祉協議会などを単位として地域課題の解決策を見出す「地域ケア会議」、「住民福祉座談会」、③日常生活圏域を単位として地域課題を共有する「地域協議会」、④市全体の課題を共有する「地域福祉計画推進協議会」、「地域包括ケア推進協議会」を重層的に開催し、地域課題の把握及び解決を図ります。	①21回 ②29回 ③12回 ④-1地域福祉計画推進協議会 1回 ④-2地域包括ケア推進協議会 2回	①～③ 2,400 ④-1 83 ④-2 153	①～③事業No.1に同じ ④-1地域福祉計画推進協議会 1回開催 ④-2 地域包括ケア推進協議会 2回開催予定	①～③ 2,400 ④-1 88 ④-2 161	会議の実施方法を書面やオンラインを活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、実施できるように工夫する。
3	地域福祉課 社協	地域福祉コーディネーターの配置	地域福祉コーディネーターを各日常生活圏域に計画的に配置し、生活支援や介護予防サービスの体制を整備するとともに、地域における支え合いの体制づくりを推進します。	社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを6人配置 コロナ禍でも活動可能な集まりの場として、公園を使用した集まりの場や、見守り活動等が開発された。	22,961	社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを6人配置 (R3.12現在4人)	30,330	今後も地域福祉コーディネーターを計画的に配置し、高齢者サロン等の活動支援や人材育成・先進的な地域福祉活動を積極的に支援する。
4	地域福祉課 社協	住民提案型の地域福祉活動への支援	住民提案型の先進的な地域福祉活動に対し、地域住民と地域福祉コーディネーターが協働で事業を実施し、又は実施団体への助成を行います。	助成団体 6団体8事業	1,900	助成団体 10団体10事業 (R3.12現在)	1,900	
5	市民活動推進課	地域のやる気応援事業	「自分たちのまちを自分たちの力でよりよくしたい！」という想いを応援するため、区・町内会・自治会における地域課題を解決するための事業に助成を行います。	助成団体 1団体	120	助成団体 1団体 (R3.12現在)	300	
6	市民活動推進課	多世代交流事業	子どもから高齢者までの多世代が交流する事業などを実施する団体などに対し、支援を行います。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体がイベントを中止したため実績なし	0	継続団体3団体 新規団体2団体に対して、補助を行った。(継続団体10団体のうち7団体が新型コロナウイルス感染症により中止) (R3.12現在)	750	
	社協			6の地区社協で開催した7事業に助成を行った。	341	地区社協三世交代事業 7地区11事業 地域福祉活動事業 10地区10事業 (R3.12現在)	3,540	
7	地域福祉課	通所型の住民主体サービスの推進	介護予防・日常生活支援総合事業を通じて、通所型サービスの立ち上げや運営に対し、規模や実施回数に応じて助成を行います。	助成団体 86箇所	5,811	助成団体 96箇所 (R3.12現在)	10,600	新型コロナウイルス感染症により、活動を中止したまま再開できない団体があるため、地域福祉コーディネーターを活用して、コロナ禍での再開・継続支援と住民主体サービスの拡充を推進する。

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定(実績)	令和3年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項 (課題・その他)
8	地域福祉課	高齢者サロンによる 買い物支援の推進	高齢者サロン等の事業の一環として、タクシー等を活用して参加者に買い物の機会を提供する団体に対し、助成を行います。	助成団体 1団体 住民主体活動として、実施されたが、新型コロナウイルスのため、11/4(水)の1回の実施となる。	6	助成団体 1団体(R3.12現在)	400	
	地域福祉コーディネーターが活動を支援実施/各月							
9	社協	高齢者サロン、子育て支援サロン等の推進	地区社会福祉協議会が実施する高齢者サロンや子育て支援サロン等に対し、助成を行うとともに、地区社会福祉協議会間の情報交換や研修の機会を確保します。	高齢者等サロン 51サロン :住民主体サービス・高齢者等サロン事業実施団体交流会を12/3・4に実施した 1/8・19はコロナウイルス感染防止のため、書面会議 子育て支援サロン 16サロン :子育て支援サロン協力員研修会を7/8に実施した。	高齢者等サロン 2,360 子育て支援サロン 749	高齢者等サロン 37地区1グループ48サロン :住民主体サービス・高齢者等サロン事業実施団体交流会を12/7・15・16・1/18に実施 子育て支援サロン 14地区14サロン :子育て支援サロン協力員研修会を7/9に実施した。 (R3.12現在)	高齢者等サロン 2,690 子育て支援サロン 911	
10	子ども政策課	地域の子育て応援事業(子育てサポートキャラバン隊)	移動型の地域子育て支援の取組として、保育士などが、地域の公民館や子育て支援団体などの親子教室におもちゃを持ち込み、子育て支援サロンや子育て相談を行います。	○子育てサポートキャラバン隊 1 実施場所 坂下公民館、南部ふれあいセンター、 勤労福祉会館、鷹来公民館、 味美ふれあいセンター、 西部ふれあいセンター 2 延べ利用者数 1,188人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月～6月、令和3年1月18日～2月28日までの開催分を中止 ○子育て支援団体等の親子教室の支援 1 件数 4件 2 延べ利用者数 180人	129	継続実施 勤労福祉会館の改修工事に伴い、勤労福祉会館から落合公園体育館会議室へ開催場所を変更	190	
11	保育課	子育て支援コミュニティカフェ事業	身近な保育園で未就園児の親子に対し、情報交換や交流の場の提供、育児相談を実施し、地域での子育てを支援します。	年4回実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。	0			令和3年度以降は各園で実施している園庭解放に事業を統合するため廃止。
12	地域福祉課	敬老会地域開催補助の推進	地域住民の敬老意識の高揚を図るため、区・町内会・自治会や地区社会福祉協議会などの地域団体が実施する敬老行事に助成を行い、高齢者と高齢者以外の地域住民の交流の機会を図ります。	助成団体 150件 参加者数 22,576人	8,218	助成団体 156件	10,290	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの団体が一箇所に集まって開催する方法から各対象者のご自宅へ訪問する方法に切り替えている。
13	地域福祉課	訪問型の住民主体サービスの推進	介護予防・日常生活支援総合事業を通じて、訪問型サービスの立ち上げや運営に対し、助成します。 また、高齢者サロンを基点とした地域のちょっとした助け合い活動に助成します。	助成団体 3団体	48	助成団体 4団体(R3.12現在)	1,500	
14	社協	地域見守り事業	地区社会福祉協議会が実施する高齢者、障がい者、子どもなど地域住民の定期的な見守りや軽易な日常生活支援に対し、助成します。	助成事業 6地区6事業	231	助成事業 6地区6事業(R3.12現在)	350	申請はないが、他に3地区で見守りを行っている(牛山・六軒屋・不二ガ丘)

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定(実績)	令和3年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項 (課題・その他)
15	社協	にこにこヘルプサービス事業等の推進	ひとり暮らし高齢者や障がい者、子育て世帯などに対し、市社会福祉協議会に登録した人が家事援助などの助け合い活動を行います。	1 活動人数49人(登録者数110人) 2 利用者 養育支援訪問事業利用者2世帯 社会福祉協議会にこにこヘルプサービス事業利用者90世帯 3 研修等 ①スキルアップ研修(市主催家族介護のためのハートフルケアセミナーに参加) 参加者48名 10月13日、21日、28日 総合福祉センター 第一集会室 ②全体研修会 「成年後見制度と日常生活自立支援事業」 「訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策」 参加者31名 3月16日 総合福祉センター 大ホール	963	<研修> 6月スキルアップ研修 (6月開催は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。) 10月スキルアップ研修 10月全体研修会 3月全体研修会	1,374	R4年度から「ちょっとお助けサービス」と統合する予定。
16	子育て子育て総合支援館	ファミリー・サポート・センター事業	地域で安心して子育てができる環境をつくるため、「子育ての援助を受けたい人」と「援助をする人」が会員となり、地域の中でお互いに助け合いながら活動する有償ボランティアの組織を運営します。	講習会5回(うち新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止) 会員数720人(援助会員103人・依頼会員517人・両会員100人) 援助活動1,535件	611	講習会5回予定 会員数670人(援助会員95人・依頼会員480人・両会員95人)予定 援助活動1,862件予定	655	
17	社協	地区社会福祉協議会への活動支援	地区社会福祉協議会への活動費の助成や情報提供、連絡調整の支援を行うとともに、活動計画の策定を支援します。	地区社協(44地区)に活動費の助成を行った。 3月、4月の地区社協会長会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面会議となった。 10月のブロック連絡会議を実施し、必要な情報提供を行った。 各地区社協の活動計画は新型コロナウイルス感染症の影響で会議など開催できず、着手できていない。	12,188	4月に地区社協会長会議を行った。 10月にブロック連絡会議、3月に地区社協会長会議を行う予定	12,068	新型コロナウイルス感染症により住民座談会等が中止となったため、地区社会福祉協議会活動計画の策定は未実施。
18	市民活動支援センター	地域活動団体の連携支援	地域活動の活性化と人材育成を図るため、地域福祉を担う地縁団体やボランティア、NPOなど多様な団体が参加する情報交流会を開催し、地域活動団体の連携を支援します。	ささえ愛センターまつり 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	0	ささえ愛センターまつり ささえ愛センター市民交流会・春日井市主催として実施 1 開催日 令和3年4月18日(日) (パネル展示・作品展示のみ 4月16日(金)～18日(日)) 2 内容 団体の活動紹介のパネル・作品展示、木工作品の制作、ダンボール瓦の制作、町歩きと自然観察、スタンプラリー等 3 参加団体 33団体 4 参加者数 500人	75	
	社協			住民主体サービス・高齢者等サロン事業実施団体交流会を12/3・4に実施した。	0	住民主体サービス・高齢者等サロン事業実施団体交流会を12/7・15・16・1/18に実施。	0	
19	市民活動推進課	地縁団体への活動支援	区・町内会・自治会、老人クラブ、子ども会などの活動支援を行うとともに、その運営、活動等に対し、助成します。	区・町内会・助成金 助成団体数 251団体 補助金額 600円×80,511世帯	48,307	継続実施	48,840	
	子ども政策課			子ども会活動補助金 春日井市子ども会育成連絡協議会 37団体 地域子ども会 100団体	3,329	子ども会活動補助金 春日井市子ども会育成連絡協議会 38団体 地域子ども会 105団体	3,623	
	地域福祉課			老人クラブ連合会活動促進事業補助金 老人クラブ社会活動促進事業費補助金 103団体	7,044	老人クラブ連合会活動促進事業補助金 老人クラブ社会活動促進事業費補助金 101団体 老人クラブによる地域交流事業補助金 3団体	7,204	令和3年度より老人クラブによる地域交流事業補助金を新規で開始。

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定(実績)	令和3年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項 (課題・その他)
20	子ども政策課	子ども・子育て支援団体への支援	地域における子ども・子育て支援の充実を図るため、地域で子どもの健全育成及び子育て支援に取り組む団体に助成します。	助成団体数 1団体	17	継続実施 補助申請数 11件 (新規 5団体、継続 6団体) (R3.12現在)	1,660	子ども・子育て支援のさらなる充実を図るため、令和3年度より、継続団体への補助を拡充。
21	市民活動推進課	コミュニティ集会施設整備事業	地域住民のコミュニティ推進及び地域の福祉活動の振興を図るため、区・町内会・自治会が集会施設を新設、増改築等する事業に対し、助成します。	岩成台西町内会始め10団体(新築1件、修繕6件、緊急修繕3件)	23,548	補助件数 新築1件、増築1件、修繕15件、緊急修繕4件	44,354	
22	市民活動支援センター	市民活動団体等への支援	市民活動団体やボランティア、NPOなど、市民の自主的・自発的な公益的活動を支援するとともに、市民活動に関する相談や情報の発信などを行います。	1 かすがい市民活動情報サイト (1) 内容 登録した市民活動団体が情報発信を行うとともに、市民活動支援センターからの情報提供やイベント・セミナー等の開催情報を配信。団体が行うイベント、団体作成の会報紙等の情報発信を行った。 (2) サイト登録団体 138団体(令和2年度末) (3) サイトアクセス件数 35,303件(令和2年度末) 2 市民相談・NPO相談 利用件数 52件 利用者数 53人 3 作業支援事業 (1) 内容 登録団体が活動PRチラシや資料、ポスター作成ができるよう全自動印刷機、大判プリンター等を設置し、作業支援を行った。 (2) 利用者数 延べ4,271人 4 団体向けセミナー (1) 資金獲得セミナー 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (2) 組織力アップセミナー 10月3日(土)、10月10日(土)開催(延べ28人参加) (3) 会計セミナー 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (4) かすがい市民活動情報サイトサポート 6回開催(延べ6人参加) (5) 情報サイト活用講座 9月9日(水)、10月14日(水)、11月11日(水)開催(延べ7人参加) (6) WEBミーティング講座 8月5日(土)～12月10日(木) 10回開催(延べ26人参加) 5 各種支援センターの情報紙による情報提供 (1) 情報紙「ささえ愛」の発行 市内を中心に活動している市民活動団体の紹介、事業のPRなど、広く市民に啓発する。 発行回数 年4回 発行部数 2,000部/回 (2) 他の市町村の市民活動支援センターが発行する情報紙の設置	5,234	令和2年度予定していた事業について、令和3年度は実施する予定 団体向けセミナーについて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により中止となったセミナーがあったが、令和3年度は予定通り開催。	6,121	
23	ニュータウン創生課	地域住民サポーター制度の推進	高蔵寺まなびと交流センターの運営について「地域住民サポーター制度」を推進し、住民との積極的な協働による運営を行います。	施設運営 R3.3月 運動場整備工事完了 R3.3月 遊具広場供用開始 R3.3月 遊具広場オープニングセレモニー実施 地域住民サポーター数 124名 高蔵寺まると交流センター来館者数 416,016名	384	施設運営 高蔵寺まなびと交流センター 運動場芝張等工事 芝生広場オープニングセレモニー	172	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定(実績)	令和3年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項 (課題・その他)
24	市民活動支援センター	ボランティア活動への支援	ボランティアセンターを運営し、ボランティア登録や活動の普及、講座や交流会の開催、ボランティア保険料の助成など、様々な支援を行います。また、ボランティア月間を設定し、ちよいボラ体験をはじめとした啓発を進めます。	ボランティア相談 1 実施日時 毎週火曜日～金曜日(祝祭日、センター休館日を除く)午前9時～午後5時(正午～午後1時を除く)で実施。 2 実施場所 市民活動支援センター ボランティアセンター 3 対象者 (1)ボランティア活動をしようと考えている人 (2)ボランティア募集をしている団体や個人 (3)ボランティア活動に関するその他全般 4 利用件数 937件 5 利用者数 532人 6 内容 社会福祉協議会のボランティアコーディネーターによる相談業務	0	継続実施	0	
	社協			新規を含むボランティア登録人数は延べ1,908人で、1,505人に保険料の助成を行った。また、ボランティアサロンの交流会を4回開催して支援を行うことができた。コロナ禍でボランティア研修会とボランティアサロンの1回を中止した。9月にはボランティア月間を設定し、食品収集活動を行った。延べ80人の参加があり、ボランティア活動の啓発を進めることができた。予定していた公園遊具のペンキ塗り、簡易瓦作りは中止した。	438	ボランティアセンター登録人数は、新規を含めて延べ2,000人を予定している。事業としては、今後ボランティア研修会を1回と交流会としてのボランティアサロンを予定している。ボランティア月間を9月に設定し、食品収集活動を実施した。	551	
25	学校教育課	学校、地域での福祉共育の推進	学校や地域において高齢者や障がい者等への理解を深める福祉体験学習を推進します。また、小中学生を対象に高齢者、障がい者との交流や、福祉施設等への職場体験学習などの機会を提供します。	実施校 52校 ○高齢者や障がいのある人との交流活動 9校 ○高齢・障がいの疑似体験 24校 ○支援学校等との交流教育 18校 交流校:春日台特別支援学校、名古屋盲学校、小牧特別支援学校、瀬戸つばき特別支援学校、千種聾学校 ○ボランティア活動 26校 実施内容 資源回収 清掃(地下道、河川、トイレ、公園等) 老人福祉施設訪問 クリスマスカードの送付 地域行事への参加 募金活動 エコキャップ・ベルマークの回収 身体障害者療護施設訪問	289	学校の任意で継続	290	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施する学校が減る見込み。
	社協			障がい当事者を講師に迎えるなどして、小中学校で延べ65回福祉体験学習を行い、高齢者や障がい者への理解の促進に努めた。また、地区社協が地域で取組む世代間交流事業で、福祉体験の内容を取り入れた事業を予定していたが中止になった。	75	車いす体験やシルバー疑似体験などの福祉体験学習を小中学校で、延べ84回を予定している。また、地区社協事業でも、福祉体験の内容を取り入れた事業を予定している。講師の派遣や福祉用具の貸出しを通じて、高齢者や障がい者への理解を深められるよう努めていく。	85	令和3年度のコロナ禍で小中学校からの福祉体験学習の申請が例年より減少している。申請校については、コロナ禍での実施について学校と講師などと協議し、有意義な学習となるよう努めていく。
26	市民活動支援センター	ボランティアスクールの開催	青少年や大人を対象に、ボランティアや市民活動を学び、体験するボランティアスクールを開催します。	市社協と共同で開催 1 青少年ボランティアスクール 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 2 オトナのボランティアスクール 開催日 ① 事前学習 12月1日(火)開催(8人参加) ② 活動体験 12月2日(水)～12月17日(木)の16日間(8人延べ21人参加) ③ 活動報告会 12月18日(金)開催(7人参加)	8	1 青少年ボランティアスクール 8月に実施(参加人数 33名) 2 オトナのボランティアスクール 1月～2月にかけて、実施中(受付人数 12名)	13	
	社協				18		18	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定（実績）	令和3年度事業費 （予算ベース） 千円	特記事項 （課題・その他）
27	市民活動推進課	地域をささえる人づくり講座の開催	地域活動団体の役員のなり手や後継者の不足を解消するため、人材育成や地域活動の重要性を伝える講座を開催し、地域リーダーの育成を支援します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	0	令和4年2月ごろ開催予定	50	
28	地域福祉課	地域共生社会推進大会の開催	地域共生社会を推進するため、地域福祉等に貢献してきた功労者を称え、顕彰するとともに、講演会やシンポジウムなどを実施します。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大会は中止。福祉活動に貢献してきた人への顕彰のみ行った。 受賞者数 市長表彰27名、5団体 市長感謝93名、10団体 社会福祉協議会会長表彰46名、3団体 社会福祉協議会会長感謝72名、4団体、4事業者	250	令和4年1月22日（土）に大道芸人「たつきゆうさん」を招き、地域で誰もが参加できる集まりの場の重要性を織り交ぜながら、「笑い」と「健康」についての講演を開催。 出席者 第1部：101名 第2部：113名	305	R3受賞者数 市長表彰6名 市長感謝62名 社会福祉協議会会長表彰20名 社会福祉協議会会長感謝13名
	社協				345		643	
29	地域福祉課	包括的な支援体制の構築に向けた検討	実務者レベルの会議を設置し、多機関の協働により、高齢者、障がい者、児童、生活困窮者など各分野を横断する包括的な支援の構築に向けた検討を行います。	多機関協働による包括的な支援体制の構築に向けた検討会を6月に実施した。	0	各制度の相談支援機関の専門職を対象とした研修会を8月23日、24日の2日間開催した。 研修参加人数 29名	100	3月に29名に対して、フォローアップ研修を実施予定。
30	障がい福祉課	地域自立支援協議会の開催	障がい者の相談支援事業を効果的に実施するため、地域自立支援協議会を開催し、困難事例への対応のあり方に関する協議、調整や、地域の関係機関によるネットワークの構築を図ります。	3回開催 7月29日 14人 10月5日 15人 3月25日 14人 (2月16日 障がい者施策推進協議会との合同会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	95	8月、12月に開催。 (8月は新型コロナウイルス感染症により、書面にて開催) 3月に3回目を開催予定。	110	
31	社協	相談員の専門職研修の実施	高齢者の基幹型地域包括支援センターと障がい者の基幹相談支援センターが共同で、複合的なケアや制度の狭間に置かれている人の支援などに関する専門職研修を実施します。	基幹型地域包括支援センター、基幹相談支援センター、高齢者・障がい者権利擁護センターで高齢者・障がい者虐待防止講演会を合同で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染防止から中止。	0	基幹型地域包括支援センター、基幹相談支援センターで合同での研修会を実施。	0	
32	地域福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療・介護関係者の連携を推進するため、多職種でのグループワーク等の研修や、医療・介護関係者の相互理解を促進する研修などを実施します。	在宅医療・介護関係者研修会を4回実施 (うち多職種連携研修1回、医療従事者向け研修2回、介護従事者向け研修1回)	9,754	在宅医療・介護関係者研修会 4回実施予定	12,000	地域別に関心の高いテーマを設定するなど、多職種連携研修に医療従事者と介護従事者が参加しやすくするよう工夫する。 新型コロナウイルス感染症に対応するため、かすがいねっと連絡帳を活用し、動画配信により実施する。
33	地域福祉課	ひとり暮らし高齢者等の実態調査	ひとり暮らし高齢者の実態調査の対象要件を見直し、支援を必要とする適切な年齢の設定や、高齢者のみ世帯、8050問題のリスクの高い世帯を新たに調査対象に加え、包括的な相談支援につなげます。	「地域の実情把握に関する調査」に名称を変更、対象者も変更して実施 対象者 70歳以上ひとり暮らしの高齢者 80歳以上高齢者のみの世帯 8050問題の疑いのある世帯	0	対象者を一部変更して実施 対象者 70歳以上ひとり暮らしの高齢者 80歳以上高齢者のみの世帯 7040問題の疑いのある世帯	150	令和元年度対象者 65歳以上ひとり暮らしの高齢者 80歳以上高齢者のみの世帯 8050問題の疑いのある世帯
34	地域福祉課	民生委員と相談支援機関との連携強化	民生委員と地域包括支援センターを始めとした各分野の相談支援機関との顔の見える関係を構築するため、各種研修や地区の民生委員・児童委員協議会の場を活用します。	市民生委員児童委員協議会専門部会研修会 9月27日「ひきこもり講演会」実施 講師 愛知教育大学 准教授 川北 稔氏 各地区民生委員児童委員協議会 各地域包括支援センターによる研修等を実施	0	市民生委員児童委員協議会の各専門部会において、各分野の相談機関を講師とした研修を1回実施 各地区民生委員児童委員協議会において、地域包括支援センターとの研修等を実施し、連携強化を図った。	0	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定（実績）	令和3年度事業費 （予算ベース） 千円	特記事項 （課題・その他）
35	地域福祉課	保育園・小中学校等と主任児童員との連携	主任児童委員が中心となり、保育園、幼稚園、小学校、中学校との定期的な意見交換会を実施し、校内の様子を確認、支援や見守りが必要な児童を把握し、学校との協力体制に努めます。また、主任児童委員連絡会を定期的に開催し、意見交換会の内容報告や、問題点等を指摘し、行政への働きかけを行います。	主任児童委員連絡会 3月22日 保育園・幼稚園との意見交換会の報告 （小・中学校との意見交換会の報告については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止）	0	各地区民生委員児童委員協議会で実施予定。 主任児童委員連絡会 7月20日、3月15日実施予定	0	
36	地域福祉課 社協	(仮称)春日井市権利擁護連絡会議の設置	成年後見制度の利用促進と権利擁護を図るため、医療福祉関係者、警察、弁護士会等から構成する連絡会議を設置し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めます。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議として開催し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めた。	56	11月に会議開催	77	支援困難ケースの紹介を通じて、関係機関との連携を確認し、地域連携ネットワークの構築を進めた。
37	地域福祉課 社協	身寄りがいない人の対応に関する調査研究	国のガイドラインに基づき、身元保証がなくても病院・施設に入院、入所等ができるよう理解の促進を図るとともに、身元保証に関するサービスについて、先進的な取組の調査、研究を行います。	身元保証に関するサービスについて、東京都足立区に、その必要性について調査を行った。	0	令和2年度に調査した内容について検討	34	
38	地域福祉課 社協	中核機関の設置	成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として、権利擁護センターを位置付け、相談支援、市民への啓発、市民後見人の育成などを行い、成年後見制度の利用促進を図ります。	成年後見制度の更なる利用の促進を図るため、令和3年1月に成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として、権利擁護センターを位置付けた。	0	中核機関と法人後見制度導入の必要性について協議検討	0	
39	社協	日常生活自立支援事業	認知症や障がいなどで、判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行います。	1 相談援助件数 1,334件 2 契約締結件数 11件 3 年度末利用者数 57名 （認知症高齢者21名 知的障がい者21名 精神障がい者15名） 4 契約終了件数 14件 5 生活支援員数 38名	5,467	1 相談援助件数 1,014件 2 契約締結件数 9件 3 年度末利用者数 57人 4 契約終了件数 7件 5 生活支援員数 15人 (R3.12現在)	9,392	
40	地域福祉課 社協	法人後見制度に関する調査研究	後見人が一人で対応することが困難なケースのために、法人後見制度のあり方について調査、研究を行います。	新型コロナウイルスの影響により訪問調査はできなかったため、リモート会議や電話での聞き取り、書類の提供を通して、主に法人後見を実施している社協(豊川市)の体制整備状況について調査を行った。	0	中核機関と法人後見制度導入の必要性について協議検討	0	権利擁護連絡会議において、導入の必要性について協議し、導入の必要性はあるものの、現状において直ちに導入すべきとの意見はなかった。
41	子ども政策課	子ども・若者総合支援地域協議会による連携支援	ひきこもり、ニートなど様々な不安や悩みを抱える子ども・若者への支援を効果的に行うため、子ども・若者総合支援地域協議会を開催し、関係機関が連携して支援する体制を整備します。また、就職氷河期世代の支援について検討を行います。	○子ども・若者総合支援地域協議会 代表者会議 1回 ○子ども・若者総合支援地域協議会 子ども・若者支援 部会 実務者会議 新型コロナウイルス感染症の影響により開催せず。	0	実務者会議の実施及びひきこもり当事者とその保護者の懇談会実施	160	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定（実績）	令和3年度事業費 （予算ベース） 千円	特記事項 （課題・その他）
42	子ども政策課	子ども・若者総合相談	様々な不安や悩みを抱える子ども・若者、その家族の人の相談や、若者サポートステーションなど支援機関の案内を電話と電子メールで行います。	○電話相談 1 相談日時 月～土曜 15時～19時 2 相談件数 226件 ○メール相談 1 相談日時 365日24時間 2 相談件数 20件	1,427	継続実施 SNSを利用した相談の試行実施(内閣府事業)	1,464	
	経済振興課			主に就職や労働条件などの悩みを抱える方からの相談を随時受け付け、必要に応じ各支援機関を案内。 また、若者サポートステーションに関する情報をホームページ等にて周知。	0	主に就職や労働条件などの悩みを抱える方からの相談の受付及び各支援機関への案内。 若者サポートステーションに関する情報の周知。	0	
43	健康増進課	メンタルヘルス相談	メンタルヘルス相談や総合健康相談において、ひきこもりやこころの病気等に関する相談に応じます。また、広報やホームページ、健康ガイドなどにより、相談機関の周知を行います。	精神科医師による相談(予約制・面談) 11件 臨床心理士による相談(予約制・面談) 18件 精神保健福祉士、保健師による相談(随時・電話・面談) 151件 ※令和2年度から臨床心理士を増員(1名→2名)し、相談時間及び相談枠を拡充(30分→40分/件、3件→4件/月)	164	精神科医師、臨床心理士による相談(予約制・面談) 月3回 精神保健福祉士、保健師による相談(随時・電話・面談) 通年	343	
44	生活支援課	自立支援相談支援事業	経済的に困窮し、生活や仕事などの悩みや困りごとを抱える人に対して、相談支援員が自立に向けての就労支援、家計改善支援、訪問などを行います。	実施場所 生活支援課自立支援相談コーナー 相談件数 591件 プラン策定件数 114件(再プラン10件含む) 住居確保給付金決定件数 205件 生活保護受給者等就労自立促進事業 104件 家計改善事業 7件	50,352	実施場所 生活支援課自立支援相談コーナー 自立相談支援事業(家計改善支援含む)業務委託(受託者:春日井市社会福祉協議会) 相談件数:292件(R3.12現在)	94,533	
	社協							
45	生活支援課	子どもの学習・生活支援事業	生活保護世帯や生活困窮者世帯の中学生等に対して、教育機会の均等化と学習に必要な環境整備を図るため、個別学習支援や居場所の提供などを行います。	実施箇所 3か所 延べ利用人数 433人	5,187	実施箇所 3か所	9,411	
46	生活支援課	市とハローワークとの一体的な就労支援	市役所庁舎内の就労・生活支援相談コーナーにおいて、生活保護受給者、生活困窮者、児童扶養手当受給者などに対し、市とハローワークによる一体的な就労支援を行います。	就職者実績 生活保護受給者 44人 生活困窮者 59人 児童扶養手当受給者 15人	8	就職者目標 生活保護受給者 33人 生活困窮者 41人 児童扶養手当受給者 28人 (R3.12現在)	8	
47	地域福祉課	更生保護活動の支援	保護司会や更生保護女性会、雇用主会などから構成される更生保護協会による、更生保護活動の普及・啓発を支援します。	各種会議・活動の実施及び更生保護団体の支援 1 会議等 理事会(書面会議)、総会(書面会議)、三者合同研修会 2 機関誌発行 年2回 3 社会を明るくする運動の支援 4 施設訪問 愛知学園(2回) 5 助成金支給 3団体	0	1 会議等 理事会(書面会議)、総会(書面会議)、三者合同研修会 2 機関誌発行(年1回) 3 社会を明るくする運動の支援 4 施設訪問 愛知学園(2回) 5 助成金支給 3団体	0	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定（実績）	令和3年度事業費 （予算ベース） 千円	特記事項 （課題・その他）
48	地域福祉課	社会を明るくする運動の支援	犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域力を高めるため、社会を明るくする運動を支援します。	啓発活動を実施 1 機関誌「のぞみ」に関係記事を掲載 2 ポスター掲出 各町内会掲示板 3 デジタルサイネージ掲載 JR春日井駅 4 CCNet「市政だより」にて関係記事を放映		新型コロナウイルス感染症により、街頭運動は中止。 横断幕、懸垂幕の掲出のみ実施。	0	
	子ども政策課			新型コロナウイルス感染症の影響により街頭啓発中止	0	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	0	
49	子ども政策課	少年の非行防止	少年の非行を防止し、健全な育成を図るため、小中学校、警察等関係機関と連携を図り、地域で活動する少年指導員による巡回活動を行います。	○少年指導員数 178人 ○定例・特別巡回活動回数 545回 ○少年指導員・職員の延人員 1,748人 ○声をかけた少年の延人員 333人 ○巡回箇所数 11,217箇所	1,289	継続実施	2,320	
50	市民安全課	児童の見守り活動の推進	地域住民やボランティアによる児童の登下校時の巡回や、商店、個人宅等に「こども110番の家」を掲示するなど、児童の見守り活動を推進します。	ポニターが、小学生の下校時に随行見守りを実施。 こども110番の家登録件数848件		ポニターが、小学生の下校時に随行見守りを実施。 こども110番の家の申込受付等を実施。	0	
51	子ども政策課	子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」	登下校時や地域のお祭り等における見守り活動のほか、市民に対し、見守りの啓発活動を行います。 また、研修会や事例検討会を行い、情報共有を行うとともに、子どもの安全についての意識を高めます。	720名（男377名、女343名）で活動 ○委嘱状交付式及び全体会 書面開催 ○わいわいカーニバル見守り活動 中止 ○市内商店街夏祭りでの見守り活動 中止 ○研修会 7月28日 ○春日井まつり見守り活動 中止 ○ママの文化祭見守り活動 12月23日	744	継続実施	540	
52	地域福祉課	地域見守りホットライン	孤立死防止のため、地域見守りホットラインによる24時間体制での通報体制を確保します。 また、孤立死防止ガイドラインに基づき、地域包括支援センター、警察、民生委員などの関係機関と連携し、適切な対応を図ります。	ホットライン通報件数54件(死亡20件、生存34件)	16	継続実施 通報件数96件(R3.12現在)	45	
53	地域福祉課	地域見守り体制の確保	孤立死等を防止するため、電気・ガス・水道などのライフライン事業者や郵便局、新聞販売店などと協定を締結し、地域見守り活動を推進します。 また、協定締結事業者や関係者等が参加する地域見守り連絡会議を開催し、体制の強化を図ります。	「地域見守りに関する協定」…新たに2事業者と協定締結 「地域見守り連絡会議」…9月・2月に書面決議により開催		地域見守り会議 9月実施の会議は新型コロナウイルス感染症により中止となった。 2月22日開催予定の会議は開催予定。	0	地域見守りに関する協定に関して、事業者に制度を知ってもらうために広報への掲載を検討し、新しい分野の事業者と協定締結できるよう働きかけを行う。
	社協							
54	介護・高齢福祉課	福祉・友愛電話訪問	孤立死の防止、社会的孤立感の解消のため、ひとり暮らし高齢者などに対し、ボランティアによる電話訪問を実施します。	利用者26人 協力員6人		地域包括支援センターに対して、事業の周知を行い併せて、福祉電話事業への協力を依頼。	426	新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減った方からの問い合わせが増加傾向にある。
	社協							

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定(実績)	令和3年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項 (課題・その他)
55	地域福祉課	認知症サポーター養成講座の推進	学校や地域、企業などで認知症サポーターの養成講座、市民講演会などを開催し、認知症の理解を深めるための普及・啓発に取り組めます。	実施回数 20回 受講者(認知症サポーター養成数) 931人	137	20回実施、1,030人認知症サポーターを養成。 (R3.12現在)	401	コロナ禍でも養成講座を開始できるよう、開催方法について、検討する予定。
	社協							
56	地域福祉課	認知症高齢者等見守り支援事業	認知症高齢者等の搜索を支援する機能を有するGPS端末の導入費用の助成を行うとともに、「みまもりあいステッカー」を配布し、スマートフォンのアプリにより身元の特定を容易にします。	GPS端末等導入 23件 みまもりあいプロジェクト 12件	243	GPS端末等導入 11件 みまもりあいプロジェクト 7件 (R3.12現在)	372	みまもりあいプロジェクト協力者は増加傾向にある。みまもりあいアプリを多世代が参加するイベントなどで周知し、搜索協力者の更なる増加を図る。
57	地域福祉課	認知症地域支援推進員による普及啓発	認知症地域支援推進員が、おれんじプラスカフェ(認知症カフェ)の登録の促進や「RUN伴」などを通して、市民の理解を深め、認知症を地域で支える基盤づくりを進めます。	社会福祉協議会に認知症地域支援推進員配置 おれんじプラスカフェ 33か所(令和2年度 7か所開発)	5,135	おれんじプラスカフェ 35か所 (令和3年度 4か所開発) (R3.12現在)	5,239	
	社協							
58	地域福祉課	虐待通報体制の確保	高齢者、障がい者、児童等の虐待に迅速に対応するため、24時間対応の通報受理体制を確保します。	高齢者虐待 通報件数 192件 高齢者虐待、孤立死防止のため、地域見守りホットラインを設置している。ホットラインについては、広報に掲載し市民に周知を図っている。	0	継続実施	23,600	虐待による通報相談・対応件数は年々増加している。民生委員や在宅医療・介護関係者へ高齢者虐待について、啓発するとともに虐待防止に向けた方策を検討する必要がある。
	障がい福祉課			通報・届出件数 養護者 31件 施設従事者 3件 使用者(A型事業所) 0件 (A型事業所による件数は施設従事者と使用者それぞれにカウント)	23,600			
	子ども政策課			対応件数 3,450件	0			
	社協			高齢者虐待 通報件数 195件 障がい者虐待 通報件数 45件	0			
59	地域福祉課	虐待防止に係る関係機関の連携の推進	虐待を防止するため、市、警察、児童相談センター、地域包括支援センター、障がい者生活支援センターなどの関係機関が連携して適切な対応を図ります。	権利擁護連絡会議を書面で実施	56	権利擁護連絡会議を実施し、関係機関との連携を図り、地域連携ネットワークの構築を進めた。	77	
	障がい福祉課			障がい者虐待防止センター、障がい者生活支援センター、警察、地域包括支援センターなどの関係機関と連携して対応した。	0	継続実施	0	
	子ども政策課			要保護児童対策部会 実務者会議 12回、個別ケース検討会議 9回	0	継続実施	0	
	社協			高齢者と障がい者の世帯における虐待対応について、関係機関で情報共有をして対応をした。	0	高齢者と障がい者の世帯における虐待対応について、関係機関で情報共有をして対応をしていく。	0	
60	地域福祉課	DV対策に係る関係機関の連携の推進	DV対策関係機関連絡会議等を通じて、関係機関の連携を強化し、被害者の支援とDV対策を推進します。	春日井市DV対策関係機関連絡会議で、関係機関との連携強化を行った。 書面開催1回、5機関参加	0	春日井市DV対策関係機関連絡会議を2月に開催予定。	0	
	男女共同参画課							

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定（実績）	令和3年度事業費 （予算ベース） 千円	特記事項 （課題・その他）
61	市民安全課	地域防犯活動支援事業	地域住民による自主的な防犯活動を推進するため、区・町内会・自治会等に対して、活動への助成を行います。	交付件数 2件 交付金額 350,000円	350	交付予定件数 1件 交付金額 250,000円	250	
62	市民活動推進課	消費活動の見守りの推進	市内で活動する消費者団体等と連携を深めるとともに、身近な消費者問題の知識を身に付けた市民が「消費活動見守り推進員」として地域での見守りを行います。	補助団体数 4団体 消費活動見守り推進員人数 9名	114	補助団体数 4団体 （消費者団体5団体中1団体辞退） 消費活動見守り推進員人数 9名 （R3.12現在）	153	
63	地域福祉課	災害時要配慮者の避難支援	災害時要配慮者台帳に事前に登録いただいた人に、避難勧告などの情報提供を行います。また、区・町内会・自治会、民生委員等の協力により、あらかじめ地域で避難支援者の確保を図ります。	災害時要配慮者登録者 812人	86	継続実施 災害時要配慮者登録者 790人 （R3.12現在）	48	制度の申請者において町内会に加入していない人に対して、加入を勧め、地域の人と交流をもってもらい、実際災害が発生した時に円滑な支援をできるよう働きかける。
64	地域福祉課	個別計画の策定の推進	災害時の避難支援等の実効性を高めるため、災害時要配慮者の避難支援の個別計画の策定を進めます。	個別計画を作成していくうえで、モデル地区を3地区（神領区・大留下区・石尾台町内会自治会協議会）を設定した。	0	モデル地区の要援護者に関して、ケアマネジャー等の専門職の協力を得て、個別計画の策定を行う。	0	
65	地域福祉課	日本赤十字社等との連携	日本赤十字社やボランティア団体などが連携・協力して災害時の活動が円滑にできるよう、防災訓練などを通じて活動環境の整備を図ります。	各種会議・活動の実施及びボランティア団体の支援 1 活動資金募集 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、説明会を中止し、問い合わせ専用ダイヤルの設置、動画配信等の代替措置を実施 2 県支部主催会議等への参加 書面会議、ウェブ会議 3 会議等 書面会議 4 奉仕活動 子どもの家への絵本等寄贈 5 災害救護 弔慰金4件、見舞金4件、救援物資の支給4件、救護資材の配備 6 義援金等 9災害 7 青少年赤十字 柏井保育園お年玉募金 8 献血 3回（市役所）	0	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図りながら、出来る活動を実施 1 活動資金募集 説明会を計4回実施。その他、問い合わせ専用ダイヤルの設置、動画配信等の代替措置を実施 2 県支部主催会議等への参加 3 会議等 書面会議 4 奉仕活動 5 災害救護 弔慰金、見舞金、救援物資を支給。救護資材の配備 6 義援金等 7 青少年赤十字 8 献血 3回（市役所）	0	
	社協			「日赤」福祉のつどいの中止に伴い、炊き出し訓練は行わなかった。 「ボランティア団体」 災害時に円滑に災害救援ボランティアセンターの運営ができるよう各ボランティア団体や他の協力者のもとコーディネーター養成講座を開催した。11月12・19・26日 参加者13人 「市の総合防災訓練」 縮小開催に伴い不参加となった。 「災害救援ボランティア体験研修会」は中止となった。	35	「日赤」福祉のつどいの縮小開催に伴い、炊き出し訓練の実施なし。 「市の総合防災訓練」 8月29日参加。 「災害救援ボランティア体験研修会」12月18日開催。	48	
66	市民安全課	安全安心地域アドバイザー	防災・防犯・交通安全の講師や訓練指導ができる市民を育成し、区・町内会・自治会などの地域に派遣します。	派遣回数 5回（防災4回、防犯1回）	60	派遣回数 30回	336	
67	市民安全課	安全・安心まちづくりポニター	安全・安心まちづくりポニターが防災や防犯活動に自発的に取り組み、地域の安全・安心を進めます。	・部会によるポニター活動 「DIG・HUG」、「防犯診断」、「児童見守り隊」、「地域マップ活用」、「子ども安全アカデミー」、「こども防犯教室」	11	・部会によるポニター活動 「DIG・HUG」、「防災訓練」、「地域マップ活用」、「子ども安全アカデミー」、「こども防犯教室」 ・視察研修	467	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定（実績）	令和3年度事業費 （予算ベース） 千円	特記事項 （課題・その他）
68	市民安全課	災害ボランティアの推進	災害発生時には、災害救援ボランティアセンターを設置・運営するとともに、災害ボランティアコーディネーターの養成講座や研修などを開催します。 また、市民が災害時におけるボランティア活動への参加意識を向上できるように、平常時から災害ボランティア活動に参加できる環境を整えます。	新型コロナウイルス感染症により、防災訓練等中止	0	春日井市総合防災訓練において、災害救援ボランティアセンターの開設・運営訓練を実施（8月29日（日））	0	
	社協			災害救援ボランティアコーディネーター養成講座を行った。11/12・19・26 参加者13人 ボランティアグループ春日井市災害救援ボランティアコーディネーター連絡会と協力して、ニーズ受付、ボランティアセンターの受付から報告までの流れ、タイムラインの作成など、平常時から防災・減災の意識向上にむけての環境づくりに努めた。 災害救援ボランティア体験研修会は中止。	0	12月18日（土）に災害救援ボランティア体験研修会を開催。 参加者数：71人	0	
69	地域福祉課	社会福祉法人の地域公益事業の推進	社会福祉法人の社会福祉充実計画の策定を支援するとともに、地域公益事業のさらなる推進を図ります。	社会福祉充実計画策定法人 1件 （食堂及び厨房工事）	0	社会福祉充実計画策定法人 1件 （利用者のリハビリ用地及び職員駐車場の土地確保）	0	
	社協			地域公益事業として、16地区で開催されたサロンの支援を行った。 孤食予防の取り組みとして、会食会の実施ができた。	0	地域公益事業として、社会福祉法人のスペースを利用したサロンの実施や企業の地域貢献へのマッチングをする予定	0	コロナ禍においての孤食予防の取り組みであったため、計画どおり行うことができなかった。
70	企業活動支援課	企業による地域貢献事業の推進	民間企業による地域社会への協調・貢献を促進するため、企業自らが行う地域コミュニティイベントや文化、教育活動に対し、費用の一部を助成します。	交付件数 0件 新型コロナウイルス感染症の影響により、助成金交付対象イベントが、中止のなったため。	1,600	新型コロナウイルス感染症の影響により、助成金交付対象イベントが、中止のため、実績はなし。	1,600	
71	ニュータウン創生課	スマートウェルネスを 目指した団地再生の 推進	高森台地区をモデルとして、URの団地再生事業と連携し、UR高森台団地、高森山公園、県有地を含むエリアを拠点に高蔵寺ニュータウン全域で、スマートウェルネスを目指したまちづくりを推進します。	高森山公園フォレストサポーター養成講座の開催 高森台7街区の用途地域の見直し	1,980	高森山公園の住民参加による管理運営に係る持続化支援	1,286	
72	都市政策課	高蔵寺ニューモビリティタウン構想の推進	高蔵寺ニュータウンにおける快適移動ネットワークの構築及び多様な交通手段の確保の実現を目指すため、名古屋大学とのモビリティサービスに関する共同研究を推進します。	・ラストマイル（自宅からバス停やスーパー等、近距離区間における自動運転車両）自動運転実証実験 ・ラストマイル自動運転に係る地域検討会設立 ・AIオンデマンド乗合サービス（AIを活用し、複数の利用者が最大限効率的に移動することができる）実証実験 ・商業連携したMaaSアプリ実証実験	15,180	・ラストマイル自動運転実証実験 ・AIオンデマンド乗合サービス実証実験	33,016	
73	地域福祉課	ハートフルパーキング事業の推進	在宅医療・介護事業者が訪問する際の駐車場を確保するため、地域住民の互助によるハートフルパーキングの市内全域への普及を進めます。	登録駐車場提供者数 315件 登録駐車場数 397か所 登録利用者数 114件 年間利用件数 1,710件	664	・バレンタインデーに合わせて、駐車場を提供している市民に対して「ありがとう」の気持ちを届けるため、メッセージカードと、市内の福祉施設にて障がいのある人が製作した品を贈呈予定。	837	登録駐車場提供者数 315件 登録駐車場数 397か所 登録利用者数 131件 駐車場提供者を拡大するため、老人クラブをはじめとする各種団体等へ説明会やチラシの配布を行う。

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和2年度事業実績	令和2年度事業費 千円	令和3年度事業予定（実績）	令和3年度事業費 （予算ベース） 千円	特記事項 （課題・その他）
74	地域福祉課	ICTを活用した新たなサービスの創出	ICTを活用した新たなサービス（認知症高齢者の位置情報サービスなど）を創出するため、民間企業と連携し、実証実験や調査・研究を行います。	民間企業から情報収集した。 中部電力株式会社との連携協定（令和元年11月締結）に基づき、認知症高齢者の位置情報サービスなどの実証実験について、事業者によるヒアリングを行う予定であったがコロナ禍により中止した。	0	ICTを活用した新たなサービスの創出に向け、調査・検討、民間企業と調整していく予定。	0	
	デジタル推進課							
75	地域福祉課	終活サポート関連事業の推進	権利擁護センターを始めとする関係機関が、任意後見制度、相続や遺言、エンディングノート、アドバンス・ケア・プランニングなどに関する市民への普及・啓発を行います。	終活サポート事業を開始した。 相談件数 42件 契約まで至った件数 2件	0	終活サポート事業の啓発を図るため、老人クラブ等各種団体へ周知する予定。	0	
	社協							
76	都市政策課	新たな移動手段の検討	春日井市地域公共交通計画を策定する中で、既存の交通を維持しながら、地域の交通利便性を高める新たな移動手段を検討します。	・牛山・鷹来地区において定時定路線型バス、予約型バス実証実験実施 ・下市場・出川地区において定時定路線型実証実験実施	17,000	・北部オンデマンドバス導入 ・他地区における実証実験	9,818	
77	地域福祉課	訪問型サービスDによる移動支援の検討	介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスDを通じて、要支援高齢者等に対し、地域の互助活動による移動支援のあり方を検討します。	実施団体数 1箇所	40	団体数 2箇所（R3.12現在）	990	